

第9回北九州市安全・安心推進会議（書面開催）の議題に対する意見

議事 北九州市安全・安心条例第2次行動計画の進捗状況について

意見		回答
1	方向性として順調に推移していると思う。	行動計画に掲げる「日本トップクラスの安全なまち」「誰もが安心して暮らせるまち」の実現に向けて、引き続き、市民、地域、事業者、県警察等の関係機関と連携し、安全・安心なまちづくりを推進してまいります。
2	全体的に事業は順調に進んでいると思う。	
3	市民一体となった暴力団排除運動により、北九州市のイメージアップは順調に進んでいると思う。 さらに全国にアピールするために、北九州市出身の作家や俳優に協力を仰ぎ、メディアに多く取り上げてもらうのはどうか。	過去の凶悪事件等によって傷ついた本市の都市イメージを改善するためには、積極的に安全・安心に関する情報を発信することが重要であると考えています。 そのため、本市では、これまで新聞や情報誌等の各種メディア、インターネット等を活用し、安全・安心なまちづくりや改善した治安状況の発信に取り組んでまいりました。 刑法犯認知件数の減少や暴力団情勢の劇的な改善が進む現在の状況は、本市の都市イメージを改善する絶好の機会であると考えています。ご提案の内容を踏まえ、より効果的な情報発信に取り組んでまいります。
4	都市のイメージアップに資する情報発信に力を入れてほしい。	

	意見	回答
5	<p>地域のボランティアは高齢化し、新たな参加者が少なく弱体化していると聞いている。そこで、企業で定年を迎える方を対象に「ボランティア講座」を開催してはどうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、本市において防犯パトロール活動の中心を担う生活安全パトロール隊の参加者は高齢化や固定化が進んでおり、新たな活動の担い手づくりが必要となっています。</p> <p>そのため、本市では生活安全パトロール隊と学生ボランティア及びNPO団体等の連携強化を図るとともに、年間300社以上の市内企業を訪問し、防犯活動への参加を呼びかける等、防犯活動の活性化と新たな防犯活動の担い手づくりに取組んでおり、令和2年度末時点で45,087人の市民の皆様等に防犯パトロール活動に参加いただいています。</p> <p>ご提案のとおり、企業を定年退職される方が、防犯パトロールをはじめとした地域活動に参加していただくことは、安全・安心なまちづくりのみならず、地域社会の活性化を図る上でも大変重要であると考えています。</p> <p>そのため、企業訪問やセミナー開催時に定年退職者の地域防犯活動への参加を呼びかける等、防犯パトロール活動の活性化に取り組んでまいります。</p>
6	<p>自治体からの依頼で、福岡県防犯設備士協会が防犯カメラ設置に関して、現地に出向き、アドバイスをすることがあるが、取り付け後に再度訪問すると、耐久性や防水・防塵性等が不十分と思われる場合がある。長期間使用できるよう、防犯カメラ設置補助に際しては、機器の性能をRBSS（(公社)日本防犯設備協会が認定する性能基準）認定品かそれに準じるものとしてはどうか</p>	<p>現在、自治会等を対象とした防犯カメラ設置補助の実施にあたっては、機器の仕様についての指定を行っておりませんが、「北九州市安全・安心まちづくり防犯カメラ設置補助金申請の手引き」において、推奨される防水・防塵基準や録画装置における保存期間などの記載を行っております。</p> <p>引き続き、防犯カメラの普及を促進する等、安全・安心な環境の構築に取り組んでまいりますので、御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。</p>

	意見	回答
7	<p>福岡県防犯設備士協会では、福岡県警察委嘱の「防犯設備アドバイザー」、福岡県知事委嘱の「安全・安心まちづくりアドバイザー」が、ハード面、ソフト面どちらもアドバイスや講話を行うことができるので、活用してもらいたい。</p>	<p>「北九州市安全・安心まちづくり防犯カメラ設置補助金申請の手引き」では、「防犯カメラの設置にあたり福岡県等が委嘱するアドバイザーを紹介することができる」旨を記載しており、自治会等から問合せがあった場合、防犯設備アドバイザー等の紹介を行っています。</p> <p>引き続き、ご協力をいただきますようお願いいたします。</p>
8	<p>新型コロナウイルス感染防止の対応もあるため、非行防止の啓発に伴う薬物乱用防止教室やネットトラブル、いじめ防止等の対応を学校教育のみに求めるのは負担が大きすぎるのではないか。</p> <p>スクールソーシャルワーカーの育成に注力し、学校教育と家庭教育を連携しやすくなればよいと思う。</p>	<p>本市では、児童生徒の課題等の背景にある家庭環境等に働きかけたり、学校・園の枠を超えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消や改善を図ることを目的に、スクールソーシャルワーカーを活用した事業を実施しています。具体的には、スクールソーシャルワーカーを市立学校などに派遣し、①ケース会議、校・園内会議への参加、②関係機関等への連絡・調整、③児童生徒や保護者との面談等に参加することで、福祉的な視点に基づく児童生徒理解を促すとともに、学校・園のケース対応力向上、相談体制の充実に繋がる働きかけ等の役割を担っています。児童生徒等が持つ様々な課題に対応するため、引き続き、学校とスクールソーシャルワーカーが連携して取り組んでまいります。</p> <p>また、スクールソーシャルワーカーの増員とともに、リーダーを中心としたOJTの推進、難解なケースへの複数対応等により、スクールソーシャルワーカーの資質向上やスキルアップを図ってまいります。</p>

	意見	回答
9	<p>最近は、ネットトラブル等が問題になっているようだ。対策を考えてほしい。</p>	<p>新しい生活様式のもと、インターネットは市民生活と切り離せなくなっていますが、インターネットの普及に伴い、偽通販サイトや定期購入、ワンクリック詐欺など、インターネットに関連する消費者トラブルも増加しています。</p> <p>こうしたネットトラブルに遭わないためには、①情報発信元や商品を注文する際の購入条件（定期購入か否か、解約・返品の方法等）の確認、②届いたメール等に安易にアクセスしない、③アクセスしてしまってもID・パスワード等は入力しないこと等の対策が必要です。</p> <p>本市の消費生活センターでは、これまで、市政だよりやホームページ、SNS、メルマガ配信等により、市民への注意喚起や啓発を行っていますが、今後も全国の被害状況や相談事例等进行分析し、効果的な対策について、より分かりやすい情報発信に取り組んでまいります。</p>
10	<p>コロナ禍であっても、安全・安心のための施策に遅れがあってはならない。特に南海トラフ等の災害対策は大変重要。地域の活動を推進することが大切だと感じる。</p>	<p>本市では、想定を超える災害にも対応するため、これまで取り組んできたハード対策とともに、的確な情報伝達や速やかで確実な避難行動、自主防災組織による助け合いなどのソフト対策を重層的に組み合わせた減災対策を推進しています。</p> <p>過去の大規模災害で得た教訓からも、自助・共助の力を向上させることが減災対策を推進する上で必要不可欠であると考えています。</p> <p>そのため、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助の力を向上させるとともに、地域ぐるみの防災ネットワークの構築や地域防災の新たな担い手の育成など、多様な主体が協働を図りながら防災対策に取り組む地域社会の形成に引き続き取り組んでまいります。</p>
11	<p>防犯カメラの設置補助の継続及び拡充が必要。</p>	<p>安全・安心な環境を構築するため、引き続き、防犯カメラの設置補助事業を実施してまいります。なお、補助の拡充につきましては、まずは現行の補助制度による普及を図りたいと考えており、今後の検討課題とさせていただきます。</p>

意見

回答

自転車盗・万引行為防止対策の推進については、今一度、防犯環境設計・犯罪機会論の観点からの取り組みを行うべき。

例えば、自転車等が多い駐輪場は、「ながら見守り」が困難な構造になってはいないかという観点から、駐輪場の所有者・管理者が構造の点検をする必要がある。また、万引の多い店舗は、見通しの悪い店舗設計になってはいないか、従業員の管理意識が低いのではないかといった観点から、事業者、特に店舗責任者が店舗設計や業務の見直しをすることが重要。両分野ともに、責任者に対する啓発活動や責任者と協働する取り組みが求められる。市に存在する万引率の低いスーパーマーケットの情報等、モデルケースに関する情報を発信することもよいと思う。

安全安心まちづくりの新たな担い手の育成「ながら見守り」活動に賛同する事業者の数が 528 社に登っていることは非常に評価できる。他方、「ながら見守り」とは、あくまで傍観者としての意識改革を意味するため、事業者自身が自らのハード面、ソフト面の課題に気づき、改善を行い、地域防犯に寄与するという意識は生まれにくいような気がする。例えば、「事業所の植栽をみえやすく管理する」「事業所のブロック塀をフェンスに交換する」「駐車場の出入り口の管理を行う」「通りに面しているガラスは、視線を遮断するポスター等を貼らない」「歩行者と車の導線が重ならないように気を配り、車止め等を導入する」「女性従業員の残業にはタクシーチケットを出す」といった取組は、事業者の主体的な意識改善抜きには導入が難しいものばかりである。店舗においても、「お客様への声掛けを従業員全体で徹底する」「商品の棚卸しを徹底する」「お客様の出入り口を限定する（減らす）」「レジからの視認性を高める店舗設計にする」「万引防止ゲートを設置する」といった取組は、万引やその他の犯罪防止に有効であるが、これらは事業者の経営層の意識改善が不可欠である。

そこで、今後は事業者の意識改善につながる、成功事例の共有やガイドラインの作成等の取組が求められると思う。

ご指摘のとおり、自転車盗・万引き等の犯罪行為を防止するためには、事業者の皆様が主体的にソフト・ハード両面での対策に取り組んでいただくことが重要であると考えています。

そのため、本市では、事業者の皆様による防犯対策への理解と取組みを促進するため、令和 3 年度から市内企業等を対象とする犯罪機会論セミナーを開始したほか、今後、市内の小売店舗 200 社以上に万引き防止に関するパンフレットを配布することとしています。

ご提案の防犯対策に係る成功事例の共有等については、事業者の皆様の防犯意識の向上や取組みを促す有効な手段であることから、今後、犯罪機会論セミナーの中で、モデルケースを紹介する等、事業者の皆様の防犯対策を支援する取組みを強化してまいりたいと考えています。

	意見	回答
13	<p>交通安全分野に関しては、防犯分野と重なる対策方法に注目することも重要だ。例えば「ゾーン30+」では、狭さく、ハンプ、シケイン、ポラード等、道路の構造の改善が交通事故防止に有効とされているが、これらの取り組みは「領域性」を高め、犯罪企図者の侵入や逃走を困難にするという意味において、防犯上も有効だと考えられる。</p> <p>今後、ゾーン30+の持つ防犯機能に注目し、積極的に導入に取り組んでいくことも検討していただきたい。</p>	<p>最高速度30km/hの区域規制と物理的デバイスにより交通安全の向上を図る「ゾーン30+」につきましては、今年度策定した第10次北九州市交通安全計画においても警察や道路管理者等と連携して整備を推進することとしています。</p> <p>また、道路整備等にあたっては、防犯の視点を考慮するよう、研修等を通じて市の建設部局とも意識の共有を図っています。</p> <p>今後とも、生活道路における安全・安心な通行空間の整備を推進してまいります。</p>
14	<p>長年、小学校での地域安全マップづくりを持続的に作成してきたことに対しては、提唱者として心から感謝するとともに、息長い取り組みを続けられてきたことに関して敬服の念を覚える。</p> <p>一方で、この取組が小学校以外に広がっていかないという課題もあると感じている。例えば、中学や高校、大学においても、犯罪機会論を学ぶ重要性は変わらないはずだが、そうした取組には発展していない。</p> <p>オンラインによる取組が広がったことにより、中高でも、朝礼の時間に閲覧してもらう動画を提供するといったことが可能である。今後、オンラインを活用することで、今まで以上に取り組みの広がりをもたせられるのではないかと感じている。</p>	<p>ご指摘のとおり、これまで本市では危機回避能力の向上を目的として、小学生を対象とした地域安全マップづくりに取り組んでまいりました。犯罪の未然防止を図るため、地域や事業者等にも犯罪機会論の考え方を広めていくことが重要であると考えています。</p> <p>そのため、令和3年度からは、小中学生、防犯活動団体、企業等を対象とした犯罪機会論セミナーを開始いたしました。今後は、セミナーを通じてより多くの方に犯罪機会論の考え方を知っていただくとともに、防犯の取組みを促すことで、これまで以上に犯罪が起りにくい環境を形成してまいりたいと考えています。</p> <p>また、ご提案のオンラインによる周知につきましては、コロナ禍によりオンラインによる取り組みが広がりを見せる中で、非常に有効であると考えています。今後、地域安全マップづくりに取り組む大学等とも意見交換を行い、実施方法等について検討してまいりたいと考えています。</p>

	意見		回答
15	<p>安全安心まちづくりとは、「犯罪」というマイナス要因に直接働きかけて、犯罪をゼロに近づける取組であると同時に、「まちの魅力」というプラス要因をさらに引き上げることによって、結果としてマイナス要因の減少をもたらすという取り組みでもある。</p> <p>「まちの魅力向上」は未来志向であることが大切だ。すなわち、安全安心まちづくりは、「持続可能性」や「DX」と不可分の関係にあると考えることが必要だ。実際、防犯環境設計（CPTED）も最近の理論（第3世代）は、持続可能性（SDGs）やDXとの関連性を重視している。</p> <p>今後の安全安心まちづくりはSDGsとの関連性を意識しながら、進めていくべきであると思われる。その意味では、「環境」「空き家対策」「立ち直り支援」「不登校対策」「いじめ対策」「生活困窮者自立支援」「都市イメージの向上」「ブランド発信事業」「海外作品誘致・支援事業」等は、社会システムの一環として、安全安心まちづくりに資する重要な取組であると考えます。今後とも北九州市の安全安心なまちづくりが、北九州市の都市としての魅力向上に寄与し、さらなる発展へとつながることを期待する。</p>		<p>本市では、かつて凶悪事件の発生等により、都市イメージが大きく傷つき、観光振興や企業誘致など経済活動にも大きな支障をきたす状況にありました。そうした中で「安全・安心なまちづくりは、まちづくりの基礎となる重要な課題」という考えのもと、市民、地域、事業者、警察等の関係機関の皆様と一丸となって、安全・安心なまちづくりを推進してまいりました。一連の取組みにより、本市の治安情勢は劇的に改善しており、現在の北九州市は「安全・安心なまち」へと大きく飛躍しています。</p> <p>また、治安の改善に伴い、約87%の市民が「住んでいる地域が安全だと思う」と回答する等、市民の体感治安が着実に向上したほか、小倉繁華街の地価上昇やIT関連企業の進出、東京ガールズコレクションや世界体操・新体操選手権の開催等、まちの魅力向上やにぎわいが創出され、更なる都市イメージの向上に繋がるといった好循環が生まれています。</p> <p>今後、本市を行動計画に掲げる「日本トップクラスの安全なまち」「誰もが安心を実感できるまち」という更に高いステージへと引き上げ、次の世代に引継いでいくためには、SDGsの視点に立ち、地域防犯等の治安対策のみならず、環境や福祉、教育、文化、地方創生等あらゆる分野の施策を総合的かつ継続的に推進していくことが重要であると考えています。</p> <p>引き続き、市民、地域、事業者、関係機関と連携しながら、安全・安心なまちづくりを進め、「日本トップクラスの安全なまち」を実現してまいりたいと考えています。</p>